

## 令和 5 年度決算の要因分析

### (1)決算状況について

一般会計の決算額は、歳入 238 億 6,300 万 1 千円、歳出 233 億 8,204 万 9 千円、歳入歳出差引 4 億 8,095 万 2 千円で、翌年度に繰り越すべき財源 9,294 万 4 千円を差し引いた実質収支額は 3 億 8,800 万 5 千円の黒字となり、単年度収支は、2 億 4,314 万 4 千円の赤字となりました。

### <歳入・歳出>

令和5年度決算の特徴としては、歳入では、国庫支出金で臨時福祉給付金給付事務費補助金の皆減等による 1 億 7,789 万 9 千円の減、諸収入で学校給食費の減などによる 3,028 万 3 千円の減などがあったものの、地方交付税で追加交付等による 1 億 5,064 万 5 千円の増、都道府県負担金で一般国道旧 170 号歩道整備事業委託金の増などによる 6,378 万 2 千円の増、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る基金取崩などによる繰入金の 3 億 3,167 万 9 千円の増、また地方債の 2 億 80 万円の増などにより、歳入全体では 9 億 9,883 万 3 千円の増となりました。

歳出では、物件費で新型コロナウイルス予防接種関係経費の減などによる 2 億 292 万 7 千円の減、人件費で退職手当の減などによる 8,071 万円の減、他に公債費で減があったものの、扶助費で障がい者への介護給付費の増等による 5 億 7,749 万 3 千円の増、補助費で一部事務組合に対する負担金の増などによる 7,017 万 6 千円の増、投資的経費で 5 億 373 万 9 千円の増、繰出金で 2 億 7,043 万 1 千円の増などがあり、歳出全体では 13 億 7,096 万 6 千円の増となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額は 3 億 7,213 万 3 千円減の 4 億 8,095 万 2 千円、実質収支は 2 億 4,314 万 4 千円減の 3 億 8,800 万 5 千円となりました。

## <経常収支比率(令和5年度:99.3%)>

**経常一般財源**では、地方特例交付金で363万9千円の減となったものの、追加交付のあった普通交付税で1億5,809万1千円の増、個人市民税の伸びなどにより市税全体で1億5,602万1千円の増、法人事業税交付金で4,139万4千円の増などがあったことから、歳入全体(分母)では4億556万3千円、3.2%の増となりました。

**経常経費充当一般財源**では、新発債発行の抑制や既発債の償還完了に伴い公債費で3,268万6千円の減、人件費で2,095万5千円の減となったものの、物件費で6,785万4千円の増、扶助費で介護給付費の増などにより2億597万4千円の増、繰出金で特別会計への繰出が2億2,273万9千円の増となったことから、歳出全体(分子)では、5億4,631万4千円、4.4%の増となりました。

**経常一般財源**の増が、**経常経費充当一般財源**の増を上回ったことから経常収支比率は3.1ポイント悪化しました。四條畷市中期財政計画において、一般基準を95%以下と定めているため、引続き改善を図る必要があります。

### 【用語解説】

#### 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上したもの。

教育、福祉、道路整備等、主に市の基本的な行政サービスを行う会計のこと。

#### 実質収支

形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額

#### 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

#### 経常経費充当一般財源

市の歳出の中で、義務的経費(職員の給与等の人件費、生活保護法や児童福祉法に基づく扶助に係る経費である扶助費、市債の元利償還金等の公債費)や維持補修費、補助費等といった毎年持続して支払うような経費に充当された一般財源のこと

## 経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使い道が特定されず自由に使用することのできる財源

### (2)借金(市債)の状況について

一般会計における市債の新規発行額は、5億1,240万円で、前年度に比べ4,960万円の減となりました。

この主な要因は、学校給食設備更新工事が完了したことなどにより、教育債が減となったことなどによります。市債の現在高は一般会計では122億7,504万4千円となり、前年同期の131億1,330万1千円と比較すると、8億3,825万7千円の減となりました。

### (3)貯金(基金)の状況について

将来への備えとして計画的に基金への積立てを行い、健全な財政運営を図るため、適正な基金の管理に努めました。

一般会計の基金の状況は、公共施設整備基金やふるさと振興基金など合計4億3,876万円を積立てました。

この結果、令和5年度末の基金現在高は、70億9,267万円となり、前年度末に比べ1億338万8千円の増となりました。

基金の状況

(単位：千円)

年度 項目	令和4年度 (令和5年5月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)			令和5年度(令和6年5月31日現在) 出納整理期間中の増減		
	残高 A	積立額 B	取崩額 C	残高 D:(A+B-C)	積立額 E	取崩額 F	残高 G:(D+E-F)
財政調整基金	2,474,632	183		2,474,815	397,000		2,871,815
減債基金	51,316	1		51,317			51,317
公共施設 整備基金	2,916,778	12,602	54,000	2,875,380			2,875,380
退職手当基金	747,770	5,047		752,817			752,817
ふるさと 振興基金	44,892	13,876	21,279	37,489	147		37,636
福祉基金	307,105	2,962	1,910	308,157	127	△52	308,336
新型コロナウイルス 感染症対策基金	283,956	0	254,500	29,456			※ 29,456
緑化基金	93,773	474	288	93,959	17		93,976
森林環境 譲与税基金	16,014	6,316	3,447	18,883			18,883
文化財愛護基金	53,046	8		53,054			53,054
合計	6,989,282	41,469	335,424	6,695,327	397,291	△52	7,092,670

※令和6年3月31日限りで失効するため残高は令和6年度中に財政調整基金へ積み立てる予定。

※ 令和5年度主要な施策の実績報告より